

令和 8 年 4 月 14 日

◎加藤委員長 ただいまより産業振興土木委員会を開会いたします。

(9 時 59 分開会)

本日からの委員会は、「令和 8 年度業務概要について」であります。

お諮りいたします。日程については日程案によりたいと思いますけれども、これに御異議ありませんでしょうか。

(異議なし)

◎加藤委員長 御異議ないものと認めます。

《産業振興推進部》

◎加藤委員長 それでは日程に従い、産業振興推進部の業務概要を聴取いたします。

業務概要の説明に先立ちまして、幹部職員の紹介をお願いいたします。

(部長以下幹部職員自己紹介)

◎加藤委員長 それでは、最初に部長の総括説明を受けることにいたします。なお、部長に対する質疑は、各課長に対する質疑と併せて行いますので、御了承をお願いいたします。

(総括説明)

◎加藤委員長 続きまして各課長の説明を求めます。

〈産業政策課〉

◎加藤委員長 最初に産業政策課の説明を求めます。

(執行部の説明)

◎加藤委員長 質疑を行います。

◎岡田（竜）委員 一番最初に御説明いただいた 4 ページの県内総生産等の推移の表で、生産年齢人口を、右肩下がりで黒い線で書いていただいていますけど、全体を見るときの考え方として、生産年齢人口について、実際には 65 歳以上の方はどの産業でも大体 2、3 割ぐらいいらっしゃるという数字が出ていると思います。一次産業はさらに高いですけど、そう見たときに、64 歳で区切っていますけど、そこを御説明していただければ助かります。

◎濱田産業振興推進部長 生産年齢人口が、15 歳から 64 歳というのは、一般的に使われている数字ですので、公表する産業振興計画につきましてはこれでやらせていただいております。ただ、委員のおっしゃいますとおり、やはり 65 歳以上で仕事を続けられている方はおりまして、統計上を見ますと、正規職員というよりは 65 歳を超えて、非常勤的に働いている方が、今、数字は持ち合わせておりませんけれども、増えていらっしゃるって、高知県の産業を支えるために仕事をいただいていることについては、承知しているところです。

◎岡田（竜）委員 全体計画の中で考えるときに、65 歳以上であっても、労働力ということとで扱いながら、全体の計画を見ていっていいということですか。

◎濱田産業振興推進部長 今後の本県における産業振興ということを考えた場合に、65歳を超える方にいかに働いていただくかは重要なテーマであると思っておりますので、65歳以上の高齢者と呼ばれる方あるいは女性、様々な方が働きやすい環境をしっかりとつくっていかうというところは、元気な未来創造課とも一緒になってやってまいりたいと思っております。

◎はた委員 所得向上推進の考え方ですけれども、所得が上がることには2つ、賃金そのものが上がることと、もう1つは、非正規雇用から正規雇用になっていくことで所得が上がるという考え方があるんですけれども、県としてこれからいろんな策を進めていくために、賃金及び正規化の流れの中で所得向上を目指すのか、非正規雇用の割合を減らしていく取組は、この産業振興計画をバージョンアップさせていく中で、どういうふうに進められているのかお聞かせください。

◎仙頭産業政策課長 所得向上の考え方につきましては、委員おっしゃっていただいたとおり両面の取組が非常に重要だと思います。まず今回の所得向上の補助金などにおきましても、当然、直接的には賃金の上昇になりますけど、雇用内容の質的な改善も当然視野に入れておりますので、産業振興計画の中におきましては両方とも大事な視点と考えて取り組んでおります。

◎はた委員 そうすると、例えばこの15億円を使って総合補助金制度をやって、補助要件も7ページに書かれていますけれども、賃金の年率のアップと同時に、非正規から正規化を目指す企業も支援が受けられるみたいな、分かりやすい発信が必要ではないかと思うんです。その点は、4月20日から第一次募集ということですが、どういうふうに発信をされていくのか。より分かりやすいものという意味で、県としてはどういう形で進めていくのか、お願いします。

◎仙頭産業政策課長 今回の補助要件につきましては、1人当たりの給与の支給総額ということで設定をしておりますが、今後、各企業が事業計画をつくっていただく中で、金融機関等々の支援機関などのサポートが必要になってきます。その中で、そういう両面の視点で、賃上げ、雇用環境の改善といったところもしっかり事業計画に盛り込んでいただけるように働きかけていきたいと思っております。

◎濱田産業振興推進部長 非正規、正規の問題ですけれども、7ページの人材・組織課題の解決ということで、真ん中より少し下、左側の緑色のところにあるんですけれども、非正規、正規とは書いてありませんが、まずは働く方にとって魅力的な形態であることが企業の稼ぐ力につながる、いい人材が集まってくることになります。この補助金を使っていただいて、働く方にとって魅力的な働き方、賃金、福利厚生の問題、非正規、正規の問題など様々な視点があると思いますので、総合的に企業にあった方法を取っていただくように、我々としてもしっかりサポートさせていただきたいと思っております。

◎はた委員 100億企業のネットワークづくりについて、高い目標で意欲的に頑張ってもらえる企業を増やしていきたいということで、その点については理解しているんですけど、この事業を受け持つ県から委託を受けた事業者が、先日説明会をされたと思うんです。全国的な経験を持つという話もあったと思うんですが、県の委託を受けて100億円事業者を強化していく、この委託企業の実績といいますか、他県での成功事例はあるんでしょうか。その上で、高知県ではどういう効果を目指しているのか。20社を目指すという数字は分かったんですけども、産業としてどういう分野に可能性があるかなど、委託をした企業とのやり取りをお聞かせいただければと思います。

◎仙頭産業政策課長 先日のセミナーといいますか、イベントは今回、100億企業の委託で実施する事業者とは、また別の方が発意して独自にやっていただいた貴重な取組ではあります。委託料で契約する先は、プロポーザルによりまして船井総研に決定いたしました。全国的に100億企業のネットワークを行っておられたり、他県でのこうした類似の実績も豊富にお持ちのところですので、そのノウハウを生かして、資料9ページの棒グラフのところにありますけれども、企業が大規模化すればするほど経営者が孤独感を感じるというか、切磋琢磨できる環境づくりが非常に大事だということが、このグラフに表れております。まさにそういったところを我々の事業でサポートをするということです。今回の支援策でも、登録要件として売上高が10億円以上100億円未満、それから中小企業庁の国の100億宣言へ今後エントリーする意思があることや、県が用意する意見交換会への参加を要件としております。潜在的には高知県内で、100億円を超える企業が今、大体30社程度と思っております。ただ、ここで対象としうる潜在的な10億円から100億円の間の実業家が約390社ぐらいだったと思います。そういったところがしっかり目標を高く持って底上げをすれば、若者に選ばれる県内企業が増加して、魅力ある高知につながると思っています。資料右下にありますK P I としまして、令和8年度に20社と設定をしておりますが、3月24日から募集を始めて4月10日の段階、3週間足らずで、既に13社ほどエントリーがありまして、その中身を申しますと製造業が半分程度です。あとは、卸売小売業やサービス業ですが、今のところは製造業が半分ぐらいエントリーしてくださっている状況です。

◎片岡産業振興推進部副部長（総括） 補足いたします。今回、この100億企業ネットワーク形成事業を受託されます船井総研におかれましては、長いこと県内の金融機関と一緒に経営者向けの講座等もやられていた実績がありますので、県内企業の実情に関しても非常に詳しい企業だと認識をしております。

◎はた委員 K P I は何社登録数を増やすという目標ですけれども、これによって例えば地場産業がどの分野で成長していく目標を持つのか。また、地場産業の中で若者の雇用の拡大、所得の向上をどの程度目指していくのか。この100億企業による県経済への波及効果というものが見えていなくて、20社になればどんな効果が県経済にあるのか。30社になれば

ばどうということになるのか。そういう目標というか姿を教えてくださいなと思うんですが。

◎仙頭産業政策課長 おっしゃっていただいた点につきましては、まだ精査できておりません。例えば、ネットの記事になりますけれども、既に国の100億宣言にも3,000社程度が登録されておりますけれども、民間の試算では、それが全て100億に到達した場合は、取引先も含めて6兆円以上の経済効果があるのではないかと試算されております。そういったことも参考に、今後目指すべきところは、また精査をしていきたいと思っております。

◎明神委員 地域アクションプランについてですけれども、アクションプラン数が県下で156件ありますが、この中で令和7年度に雇用創出数が82人という数字が出ていますけれども、この目標は何人に対して82人かお伺いします。

◎仙頭産業政策課長 地域アクションプランにつきましては、令和6年度から9年度まで第5期の全体を通じて、目標400人と設定しておりました。令和6年度の実績が45人、令和7年度の実績が82人ですので、まだ半分にも届いていない状況です。

◎明神委員 これは、産業振興計画の地域資源を生かした働き場づくりのメインです。副部長クラスの地域振興監がずっと張りついておるわけですから、ぜひもっと市町村のけつもたたいて、お互いに知恵も出して、目標達成に向けて努力をお願いします。

◎下村委員 1点だけ、大きい話をします。現在、ホルムズ海峡を止められた関係で、原油由来の資材が大きな影響を受けてくると思うんですけど、すぐにどうこうというよりは、これからの話で、県としてそのあたりの影響が出始めるとか、将来影響が見えそうかどうかというときにどんな対応をしていく計画があるのか。どういう体制でやっていくのか。そのあたりぜひ教えてください。

◎仙頭産業政策課長 原油供給不足に伴います、特に石油由来の資材等々が入手しにくい、もしくはその価格が高騰しておる状況を踏まえまして、先週4月10日には、特別経済対策プロジェクトチームで、各副部長クラスに集まっていたいて、現時点での情報収集をいたしました。やはり農業分野では、ハウス、いわゆるビニール製品、被覆資材、また漁業の面でも海外で給油をする際に燃料費がかなり高騰しておることや、製造業でも、既に報道でいろいろありますが、シンナーといったものが入手困難になっております。輸出企業におきましても、中東向けの製品の一部が出荷停止とか、現地に届けられない状況も生じていると聞いております。現時点で直ちにということはありませんけれども、こういった情報収集をまめに行って、必要な対応がありましたら、今後国の動向も見ながら全庁挙げて対応していく方針です。

◎下村委員 先ほど100億企業の話もありましたけど、このナフサ由来とか原油関係で、特に農林水産業が物すごく影響を受けますし、先ほどの燃油の話もありましたけど、これが変わるだけで、高知県の産業全体に相当な影響を及ぼします。先ほど言われたとおり、国

とも歩調を合わせないといけないですし、県としても、どこら辺がどうなったら、将来ここが危ないというところを予測しながら、早め早めの対応をぜひお願いしたいと思います。

◎西森（美）委員 関連です。4ページで、これまでの状況を踏まえて、景気が緩やかに持ち直していること、課題である人材不足、それから物価の上昇によることなど、今までの取組も含めて、これからこうなっていくであろうということをお示しいただいたと思うんです。先ほど下村委員からもお話があったように、国際情勢の変化がここにはまだ反映されていないと思います。今、プロジェクトチームを設置して、情報収集をされているということです。他県では相談の窓口を早くに設置して、事業者からこういう状況でこういう支援が必要と提案していただく取組を早速始めている県などもあるので、そういうことも連動して、令和8年度の予算が本当に効果的に執行され、それがきちんと賃金の上昇と景気の回復、せっかく持ち直しているところでもあるので、しっかり対応していただきたいと思います。その相談窓口の設置などは、具体的に考えられているかどうか教えていただけませんか。

◎濱田産業振興推進部長 相談窓口につきましては、本県では各担当部局が日頃からの連携を通じて、随時、各事業者からの相談に当たっています。また、トランプ関税のときに県内にも影響が考えられるという御意見がありまして、国や商工関係の団体に、今13か所設置されています。県では、それに対応した独自の相談窓口は設けておりませんが、そういったところと連携を取りながら、随時状況を把握し、必要なことについては県庁全体に横断的な組織やプロジェクトチームもありますので、しっかりと対応していきたいと思っています。

◎西森（美）委員 よろしくをお願いします。所得向上推進企業等総合支援事業費補助金は、各部局でこれまで取り組んでこられた様々な補助金の中で、部に残すものと、総合補助金に誘導していくものと、さび分けをしながら対応してくださっている状況もよく分かりましたので、この総合補助金の窓口がこちらにあることが、とても大事であると思っています。そのプロジェクトチームに関しても、既存の窓口が機能してくださると思うんですけれども、やはり影響が大き過ぎるので、しっかり対応していただきたいと思っています。8ページの総合補助金のスケジュールです。地元の新聞でも広報周知をしていただいて、大変期待も大きな補助金であると思います。来年度以降に、賃上げがどれぐらいできたのか、実施した状況を調査するということもあります。ここでどういう視点で状況調査をしていくか、本当に賃金が上がったのか、手取りが増えたのかというところを、先ほどはた委員からもありましたけれど、来年度以降のチェックする項目をしっかりと固めた上で、今年度の取組を精査していくことも大事ではないかと思っています。今、賃上げについての、来年度以降の調査項目も検討されていると思うんですけれども、確定しているものがあったら教えていただけませんか。

◎仙頭産業政策課長 フォローアップに関しましても、既に補助要綱の中に様式として定めております。申請時に頂きます売上高や営業利益、それから人件費、減価償却費、付加価値額、給与支給総額といった、申請時に頂いた事業計画がどうなっているかという観点で、大体同等のものを出していただくようになっております。今回横展開枠と先進枠と、2つメニューがありますが、横展開枠については事業完了の翌年度に、1度その遂行状況報告を出していただき、先進枠の場合、3年間にわたってフォローアップをさせていただくことになっております。県だけではなくて支援機関、金融機関の場合は、その方も一緒に同席をしていただいた上でヒアリングすることで、しっかり賃上げ状況に関してチェックをしていくことになっております。

◎竹内副委員長 100億企業のことですけれども、いろいろ情報を集めると、経済産業省においても地方の実情に合わせた形で、例えば50億円に少しハードルを下げるとか、そういう議論が非常に活発であるという情報も入っております。今年の夏の未来創造戦略の中に、そういった国の方策も入ってくるのではないかとという情報も入っておるわけです。それはクエスチョンマークですけれども、対応する高知県内の実情に合わせた形で、そういったものが国の戦略にしっかりと乗ってくるということであれば、速やかに移行できるような体制について、情報収集などを行っていただきたいという要請です。

◎濱田産業振興推進部長 御意見ありがとうございます。私どもも国の動きを収集して、活用できる支援策についてはやりたいと思っております。商工労働部が、100億円まではなかなか目指せないけれども、もう少し下の段階で、10億円、30億円を目指していく取組について、新たに今年度から始める情報が入っておりますので、付け加えさせていただきます。

◎はた委員 6ページの産業振興計画の戦略体系ですけれども、戦略の5番目、人に投資していくというところについて、企業の皆様からも非常に期待されているので、県がどうやって進めていくのかと思うんです。その中で担い手不足を解消するための担い手確保のところに、⑤番でキャリア教育の充実とあるんですが、今、各事業者の方が、事業体の中で職業訓練を行いながらキャリアが積める、新たな企業としての発展につなげていくなど、所得向上につなげていくということで、人を育てることをすごく頑張っているけれども、そこへの支援がなかなか弱くて。例えば、自分たちがやってきた職業訓練とかキャリアアップでできることと、ほかの機関やほかのところで職業訓練やキャリアアップの訓練をしてもらいたいと。外になった場合に、企業はなかなか自己資金もなければ、ネットワークも情報も少ないということで、自社以外でキャリアを積んでいくことへの支援の流れが今回のバージョンアップの中に入っているかどうか。ここでは拡充となっているので、どういう拡充をされていくのか。キャリアアップについて、どう拡充をしていくのかお聞かせいただければと思います。

◎濱田産業振興推進部長 戦略5の2番、各産業の担い手の確保の⑤キャリア教育という意味合いでは、農林水あるいは商工土木分野といった産業分野について、子供から学生の若い世代に向けてやっていくキャリア教育の充実という意味合いで書かせていただいたと思っています。今、委員のおっしゃった事業所での研修という意味での御質問ですと、戦略5の1、産業人材の育成にありますけれども、例えば、土佐まるごとビジネスアカデミーといったところで勉強していただくとか、今年度で申しますと、所得向上のための総合補助金の中で人材育成に関する支援、例えば大学院など、いろいろなところに勉強に行ってください経費についても、補助金の対象経費にしておりますので、各事業所の方々にしっかりと人材の育成を行っていただければと考えています。

◎はた委員 現場からはIT人材を育てていきたい、また、海外を視野に事業展開を考えたときに、語学のキャリアを積んでもらいたい、自社ではなかなか難しいということがあります。そういったことについて、今支援があるということでしょうか。それが、もっと拡充されていくということでしょうか。

◎濱田産業振興推進部長 土佐まるごとビジネスアカデミー等の既存のものもあると思いますし、あるいは民間企業でいろいろやられている職業訓練的なメニューへ参加するための経費につきましては、今年度、もちろん賃上げが要件ですが、所得向上の総合補助金で幅広に見させていただきますので、ぜひ積極的に御活用いただければと考えております。

◎加藤委員長 質疑を終わります。

以上で産業政策課を終わります。

〈産業イノベーション課〉

◎加藤委員長 次に、産業イノベーション課を行います。

(執行部の説明)

◎加藤委員長 質疑を行います。

◎はた委員 宇宙関連産業ですが、これは高知県の経済にどういう効果、関連になっていくのか、その点を教えていただければと思います。

◎川谷産業イノベーション課長 宇宙産業につきましては、昨年10月にスペースポート高知から頂いた提言について、本県での実現可能性を検証する研究会を設置しました。先ほど委員がおっしゃっていただいたことも含め、研究会で検討を進めていく段階です。

◎はた委員 研究の進め方や調査の仕方、また結果についての報告のスケジュール的な目標設定は持たれているのでしょうか。

◎川谷産業イノベーション課長 研究会は本年度3回開催する予定です。第1回目を今月20日に開催することとしておりまして、本年度専門機関に委託して、調査をしてまいりますが、その調査項目について御意見を頂く予定です。2回3回と議論を深めまして、状況

に応じて、また改めて御報告させていただきたいと考えております。

◎はた委員 研究を重ねて、どういうスパンでまとめて、基礎調査の報告等が出されるのか。年度内に出されるのか。この1,000万円の基礎調査費で調査がされて、年度内に調査の結果が出るのか。そのスケジュール的なところが知りたかったです。

◎井上産業振興推進部副部長兼関西戦略推進監兼輸出振興監 研究会を年に3回という話でして、研究会の会長を私が務めさせていただくようになっております。今年度は、スペースポートといいましても、すぐにできるものではありませんし、なかなかハードルが高いことは、多分皆さん御存じというか、感覚的にはお分かりという状況だと思います。事業化するに当たって、まず何が課題になるかなど、実際に事業として成り立っていくためには、ある程度その状況のデータ等を積み上げた上で、シビアに判断していくことが必要になろうかと思えます。今年度につきましては、まずどういったことが課題となるかなど、必要と思われる調査を行う段階と考えております。今年度、研究会を3回実施しまして、専門家の方々の御意見等も頂きながら、当然、実際進められている事業者の方々等とも意見交換をしながらになってまいりますけれども、まずはどういった課題があつて、どういったところが問題かを関係者全員で共有し、その上でどう進めていくか、県としてどういう形で関わっていけるかを判断することが、今年のフェーズと考えております。そういった課題が幾つか出てくる中で、次年度以降どうするかについては、まず今年度調査をしてからにはなと思うんですけど、まずは第1ステップで課題を洗い出して、全員で共有していくことが今年の段階という形で考えております。

◎岡田（竜）委員 ヘルスケアイノベーションプロジェクトについて教えていただきたいんですけど、いろんな企業に支援をいただいて、素晴らしい取組をされていると思うんですけど、この支援をする目的に当たって、地域課題の解決も挙がっていましたけれども、何かそういう実績をどこかで公表しているようであれば教えていただきたいんですけど。

◎片岡産業振興推進部副部長（総括） ヘルスケアイノベーションプロジェクトにつきましては、現在県で、14件の支援をしております。どういった企業のどういったビジネスプランをサポートしているかは、県のホームページに掲載させていただいております。地域課題の解決という話がありましたけれども、例えば介護施設で、ワーカーさんがケアのプランをつくったりするのに、手書きでやらないといけないものをデジタル化していくことで、人手不足への対応等をしていくとか、医療現場も人手不足で、いろんなことをデジタル化していくことで、省力化や効率化を図っていくといった事例が既に上がってきているところです。

◎岡田（竜）委員 すばらしい取組をしています。支援の目的が地域課題の解決ということで、地域に還元するといいますか、地域でもそもそもの目的でありますので、それを広く知っていただくことも大事だと思います。それが今まだないようであれば、そういうこと

も分かるような形でお示しいただけたらと思っています。

◎桑鶴委員 5ページの起業気運の醸成の、県内の小中高校生を対象とした起業家講演の実施と書かれていますけれども、どのような起業家を想定されて、年に何回ぐらいを想定されているのか教えてほしいです。

◎川谷産業イノベーション課長 本県出身の起業家の集まりの団体がありまして、そういった全国で活躍されている起業家の皆さんに、小中学校に出向いていただいて講演をしていただく取組ですけれども、昨年度までは10校に対して行っておりましたが、今年度は15校を対象を広げて行う予定としております。

◎桑鶴委員 小中高の割合はどんな感じですか。

◎片岡産業振興推進部副部長（総括） 昨年度の実績から申し上げますと、10校のうち小学校が3校、中学校が5校、高校が2校という内訳になっております。

◎はた委員 資金調達のところで、お聞きしたいと思います。今、金利が上昇して、民間企業の立場からいうとなかなか借りにくい、投資自体もしにくい、企業にとって金利上昇が足かせになっていて、その上に円安による物価高騰で、もともとの事業経営を継続するのが難しいと。そういうにっちもさっちもいかない経済変化がある中で、維持をしてつないでもらうという意味では、資金調達に対する支援がどうなっていくかが、企業が心配しているところだと思います。県として産業振興計画のバージョンアップということで、これもテーマに入っていたので、どういった規模で支援を考えているのか、進め方も含めて教えていただければと思います。

◎川谷産業イノベーション課長 資金調達につきましては、金融機関と連携をする形で進めさせていただいております。当課としては起業とか新事業展開を希望する方に対して、事業計画のつくり方や、資金調達をどういうふうにしたらいいかといったことを学べる場を提供しておりまして、そういった形で支援をさせていただいてるところです。

◎はた委員 金融機関も金利上昇の中で、借りるほうも貸すほうも厳しい状況になって、これが続きそうだとされているんですけど、金融機関の判断として県の経済産業界考えたときに、今の支援の規模や内容でいいのか。その辺の金融機関と県の連携体制をどうしていくかという取組は、今後どうされるのか。

◎濱田産業振興推進部長 県内の金融機関とは包括協定も結んでおりまして、定期的に意見交換をさせていただいております。そうした中で、県の今の経済情勢ですとか今後必要なことについては、ざっくばらんに意見交換をさせていただき、必要な取組について我々もお願いをしますし、金融機関からの御提案も受けていくといった流れになろうかと思っています。

◎加藤委員長 質疑を終わります。

以上で、産業イノベーション課を終わります。

〈地産地消・外商課〉

◎加藤委員長 次に、地産地消・外商課を行います。

(執行部の説明)

◎加藤委員長 質疑を行います。

◎明神委員 これも産振の目玉ですが、外商拡大、食料品製造業出荷額について、令和7年の取組成果をお伺いします。

◎吉野地産地消・外商課長 最終的な目標である食料品製造業の出荷額に関しては、少し後のタイミングになっていますので、今、我々が即時に把握できる内容としましては、地産外商公社が関係させていただいた営業活動の成果の数字が大体5月ぐらいに判明することになって、最終的にアンケート調査で把握をしております。ただ10月ぐらいに、中間時点の振り返りをさせていただきまして、その中では主立った企業に毎年同じタイミングでアンケートをさせていただくんですが、令和6年度に関しても、令和5年度より順調に対象額が伸びたんですが、そのときよりもさらに手応えを感じている状況です。数字はまだこれからになるんですけれども、事業者の皆さんからも大変手応えを頂いております。ただ、今のホルムズ海峡の問題といったものがこれから出てきますので、そういった部分については注視が必要だと思っております。

◎明神委員 感覚としては、計画どおり伸びておるといえることですか。

◎吉野地産地消・外商課長 手応えとしてはそういうふうに感じております。

◎下村委員 本会議でも触れましたけど、アフター万博の関係で、特に関西戦略においては大きなポイントであったと思います。5ページにきちんとまとめてくださっていますけど、自分がお聞きしたいのは、万博がきちんと総括できているのかということなんです。ここである程度のポイントは見えていますので、恐らくきちんとやられたと思うんですけど、そのあたりどういう感じの総括ができているか教えていただけますか。

◎吉野地産地消・外商課長 総括について、アウトプットとして万博を通じた情報発信の部分は、まず最初にできることかと思っておるんですが、そこに関しては一連の情報発信をする中で、数億円単位の広告換算効果等が出ております。まずは発信という部分で、海外に関しても10億円に近い数字で情報発信ができたというところから聞いております。そういった発信に関しては一定できたと思っています。ただ、実質的に外商につなげていくという意味におきましては、外商をしていく際のチャンネルの構築といった部分と、いわゆるオール高知で売っていくためのいろんな主体等、「とさとさ」等を通じてさらに売っていくんだ、I Rに向けて売っていくんだという体制の2点が大事と思っております。

1つ目のチャンネルに関しましては、4月末にも万博でやったんですがO R A、大阪外食産業協会という千房の社長が会長をやられているところがありまして、そこに我々も出張って行って、田舎ずしや土佐酒のP Rをさせていただきました。そこでできた関係等で、

その後2月に、その協会の方々が高知に視察に来ていただいたり、500店規模の会員がいらっしやいますので、そういったところとの商談会を今年度にも開催していただける予定となっております。細かい飲食店とのインバウンドを意識したようなチャンネルも、いろいろ構築してまいりますが、そういった形で今後に向けた大きなチャンネルにつながっておりますし、そういった関係をさらに生かしていきたいと思っております。

もう1点、スーパーローカルと言いつつも、これからI Rとかに向けて、いろんな主体で、県内の魅力を具体的に発信していくことが大事だと思っております。そうした際に昨年の万博には全市町村や、日曜市の事業者なども参加いただいて、非常に手応えを感じていらっしやいますし、「とさとさ」を通じて距離が割と近いという意味で行きやすいとか、実際にテストがしやすいという声を頂いております。こういう具体的な方々に出張っていただくような機会を、我々もプロモーションや外商の中で創出することで、オール高知での展開をさらに実施してくような手応えを、昨年度感じたと考えており、今後も生かしていきたいと思っております。

◎下村委員 今いろんな話をいただきましたけど、できればきちっとした文章なりで、この万博全体が、どういうレガシーを残せることができたのかなど、関西戦略の次へつながっていくものとして、きちんと引継ぎができるような残しを総括としていただければと思います。

◎はた委員 関西戦略のことですけれども、関西戦略をどう発展させていくのか、いいところをどう伸ばしていくのか、将来を考えたときに、高知県の地理的な問題、また歴史的な各県の連携のことを考えても、関西だけではなく、やはり四国の中で一定の経済連携、協力体制、認識が高まる中で、関西の経済効果を高知まで呼び込むことができるのではないかと。そういう意味では、四国の経済連携強化戦略が必要になってくるのではないかと。そうすると、今は関西・高知経済連携強化ですけど、例えば関西・四国、高知経済連携戦略というふうに、今までやってきた効果をさらに呼び込むために、四国を入れていく内容にしていくことも大事ではないかと思えます。今までやってきたことをどう生かすかという点で、四国を入れることについて、県としてはどういうふうに考えられているのか。

◎吉野地産地消・外商課長 担当課長としての考え方としましては、昨年の万博のタイミングなど絶好の機会でしたので、例えば、我々が四国4県の幹事県になる形で、外商の商談をする機会を2年間にわたって設けて、PRする場を設けてきました。それが最終的には合意をいただいて、4県のつながりを継続する形になりました。今年は徳島県で、4県持ち回りで展開していく流れも生まれてきております。観光につきましても、四国お遍路という形でPRしていくのは非常に大事だと思います。そういった連携は、大変大事だと思いますので、これまでの流れを生かしてさらに連携を強化する方法に力を入れていきたいと思っております。

関西・高知経済連携強化の名前に、四国を入れるかどうかは、いろんなよしあしの部分、本県の特徴を生かす部分などがあると思いますので、こういった形でそれを具体化していくのか。より強化していくことは間違いないと思うので、そこら辺はまた御参考にさせていただきながら考えていきたいと思っております。

◎はた委員 観光にしても、取り合いになる関係性ではなく、四国全体が盛り上がっていく中で、高知が発展していく関係性をつくっていく意味でも、やはりハブ空港が関西、大阪中心にあって、インバウンドのことを考えても、四国全体が上がる戦略を高知が発信して、その中で関西の経済効果を四国の末端の高知まで取り込んでいく関係性の意味で、私は名前に四国があることは、四国のほかの県にとってもいいイメージになるのではないかなと思ったので、ぜひまたよろしくお願いします。特に観光の点では、そういうことが大事と思っています。

◎岡田（竜）委員 4ページの地産の強化のところに、工業技術センターによる商品開発等への支援があります。商工労働部でも工業技術センターを出先機関で見させていただいたんですが、この技術センターが県内企業の技術力の向上と産業振興ということですけど、商工労働部とどういう連携をとりながら、工業技術センターを介して取り組んでいるか、分からないので教えていただけますか。

◎吉野地産地消・外商課長 委員おっしゃっていただいたとおり、工業技術センターは商工労働部、工業振興課が所管しております。ここに記載しておりますのは、外商を進めていく上では、チームとして動いているということで記載しております。具体的に申しますと、事業者が生産性を向上したい、衛生環境を上げたいといったときに、工業技術センターの方については非常にそういった知見が深いですので、そういった事業戦略を立てる際など、アウトリーチでこちらから訪問する際に一緒に行っていただいたり、アドバイスを頂く形で連携しております。そういう意味で、必要な技術や、こういった機材を入れていくのがいいのか、それから工業技術センターのリソースをどう使えるのかという点では、非常に大事な連携先だと思っています。実際に企業が事業戦略を立てる段階や、補助金を審査する段階の審査委員など、我々が伴走支援をする際に一緒に行っていただいたり、報告相談をするといった形で連携させていただいております。

◎岡田（竜）委員 途中でバトンタッチするというイメージではなく、商工労働部と並行してというイメージ、それぞれ一緒のタイミングで膝を突き合わせてという感覚でよろしいですか。

◎吉野地産地消・外商課長 まさにそのとおりです。

◎桑鶴委員 関西万博の見てきた課題で、連続テレビ小説「らんまん」、「あんぱん」の効果の今後に向けた活用があるじゃないですか。今後、大河ドラマ「ジョン万」への期待はどんなふうを考えられていますか。

◎吉野地産地消・外商課長 この資料を作成する段階では、この事実が分かっていなかったもので、間に合わずに大変失礼しました。委員おっしゃっていただいたんですけども、大変期待をしておりますし、これ以上ない機会として活用しなければいけないと思っております。ドラマが生まれるでもそうですけれども、本県だけがいいということではなく、地方の中の1つの高知ということを訴えていく上でも、具体的に分かりやすい機会になります。単に発信だけではなく、外商面にもなるべく生かすような形で、全力でやっていかなければならないと考えております。

◎桑鶴委員 幡多地区にとっても大切なことですので、よろしくお願いします。

◎加藤委員長 質疑を終わります。

以上で、地産地消・外商課を終わります。

〈統計分析課〉

◎加藤委員長 次に、統計分析課を行います。

(執行部の説明)

◎加藤委員長 質疑を行います。

(なし)

◎加藤委員長 質疑を終わります。

以上で、統計分析課を終わります。

これで産業振興推進部を終わります。

ここで昼食のため休憩といたします。再開は午後1時といたします。

(昼食のため休憩 11時51分～12時57分)

◎加藤委員長 休憩前に引き続き委員会を再開いたします。

《観光振興スポーツ部》

◎加藤委員長 それでは続いて観光振興スポーツ部の業務概要を聴取いたします。

業務概要の説明に先立ちまして、幹部職員の紹介をお願いいたします。

(部長以下幹部職員自己紹介)

◎加藤委員長 それでは最初に部長の総括説明を受けることにいたします。なお、部長に対する質疑は、各課長に対する質疑と併せて行いますので、御了承願います。

(総括説明)

◎加藤委員長 続いて各課長の説明を求めます。

〈観光政策課〉

◎加藤委員長 次に、観光政策課を行います。

(執行部の説明)

◎加藤委員長 質疑を行います。

◎下村委員 ジョン万の大河ドラマ化、本当に御苦労さまでした。また、これまでも「らんまん」、「あんぱん」、「ジョン万」と、本当にここの誘致について皆さんが頑張っていた結果だと思います。まずもってお礼を申し上げたいと思います。私がちょうど10年前に、ジョン万次郎の大河ドラマ化の誘致を行いまして、本会議でも触れましたけど、来年がちょうど生誕200年という非常にすばらしいタイミングの翌年が大河ドラマになるということで、200年祭から大河ドラマへの引継ぎの中で、さらに盛り上げて大河ドラマへ入れる形がまさしくできると思います。最初の御報告の中でもありましたが、そこら辺をうまく県全域で盛り上がっていきけるような体制をぜひつくっていただきたいと思います。いかがでしょうか。

◎小西観光振興スポーツ部長 今回の大河ドラマの決定につきましては、かなり前から地元の自治体、そして地元の商工会等々を通じて熱心に要望活動を行ったことも、大きな要因の1つではないかと考えております。そして多くの皆さんの署名も集めていただいたということで、本当に悲願のドラマ化だと受け止めております。

下村委員がおっしゃったように、まず来年は生誕200年、そして草の根交流サミットなども開催されます。また、来年の大河が「逆賊の幕臣」で、幕末をテーマにドラマ化されることも聞いておりまして、その中でジョン万次郎がどういうふうに関われるかはまだ未定ですけど、幕末のところが出てきますので、本県の偉人が登場する可能性も非常に大きいと思います。そして令和10年につきましては、ジョン万次郎でいきますので、先ほど申し上げましたように、これは出身地のみならず高知県全体の観光に追い風をしっかりと生かしていくことが1つ。

もう1つは、やはり後に残っていくものを新たに創出していくことが非常に重要だと思いますので、県民の皆さんとともに、しっかりと観光地づくりの体制をつくっていきたいと考えております。

◎下村委員 期待しております。頑張ってください。

◎はた委員 観光の中で交通の不便さをどう解消していくかということが、すごく課題ではないかなと思っています。ネットがあるにしろ、高知のことを詳しく知らない県外の方、また外国の方がスポットにスムーズに行き来ができる、そのことが滞在しやすい町としてのリピーターを増やすことになるのではないかとということで、交通の改革を県としてどう進めていくのか。例えば、高知県の観光協会、龍馬の生まれたまち記念館が地域の観光案内をされているんですけども、歩いて案内をしていると、高齢者の方は長い時間歩けない、また広いエリアを回れないことで、例えば津野町、また海外でもトクトックという移動手段をやっていますが、核になる観光を案内しているところや、商店街、スポット的に観光を受け入れているところが、そういう交通手段を持っておもてなしをしていくこと

が大事ではないかと思うんですけれども、その交通対策の面で、今後どんな取組を充実させていくのかお聞かせいただければと思います。

◎矢野観光政策課長 委員おっしゃるように、観光客の皆さんは各地に回っていくところでは交通は大事だと思っております。県としては、ゴールデンウィークに渋滞対策や2次交通の確保などもやっております。県全域に周遊させていく取組につきましては、県もやっておるんですけれども、各地域の細かな交通手段の確保については、各市町村とも話をしながら確保していくものと思っております。

◎はた委員 実際バリアフリーの取組もされているんですが、高齢者の方や障害者の方にお聞きをすると、今の公共交通の状況ではなかなか移動に不便があると。それはもう本当に都会と比べて高知の不便さを言われる方が多いということで、観光にも欠かせない、交通をどうしていくかということだと思います。公共交通として行政がどうしていくかということもありますし、各地域が選択肢を持てるような下支えを、県としてどうしていくかも大事だと思うんです。今、そういう選択肢が市町村にないので、できるところはやっているけど、ほかは後回しみたいな問題になっているかと思うので、もっとスムーズに移動して各地域に行けるように、県としての支え方が必要ではないかと。各地域を引っ張っていく必要が県にあるのではないかと思うんですけど、その点はどうでしょうか。

◎矢野観光政策課長 地域の公共交通の代替手段としては、観光客のみならず住民の方々も同じと思っています。そちらにつきましては当課が所管しているわけではありませんが、交通運輸政策課でも、そうした交通手段の確保については支援いたしております。我々としては、先ほど下村委員からもありましたように、ジョン万を受けるときに、公共交通機関の脆弱性はやはり課題だと思っておりますので、そういったものについてはしっかり拠点施設につなげられるよう整備を進めていきたいと思っております。

◎はた委員 外国の方の買物事情で、高知市の商店街ですけれども、和菓子だったり、いろんな日本の食材を買いたいと言われるけれども、円でないとやり取りができない各商店、商店街の現状もあります。特にクルーズ船で来た場合のキャッシュレスといった体制も、もうちょっと推進することが必要ではないか、まだまだ課題が残っているのではないかと思うんですけど、その点はどうでしょうか。

◎谷内国際観光課長 まず、キャッシュレスにつきましては、県内事業者にキャッシュレス導入に向けたセミナーなどを開催しているところです。また両替機につきましては、今年2月に、ひろめ市場に設置し、また、各商店街の皆様などに、QRコードをかざしたら自分の位置から両替機まで行けるようなものをつくり、配布しております。また、コンビニエンスストアのATMでキャッシュの引き出しができますので、そういった案内をしているところです。

◎西森（美）委員 先ほど部長から、ジョン万の取組については、後々に残るものが大事

だという話をされ、それはハード整備もインフラ整備もそうだと思います。この間、土佐清水市に行ったときに、ジョン万に関しては子供たちが探求学習で学んでいるなど、下村委員もおっしゃったように長年の取組の中で今回つながったということで、今までもすごい盛り上がりはあったと思うんですが、特にジョン万の大河ドラマに関してはすごく裾野も厚いし広いところで、人づくりと地域づくりにつながるように、これから取組を進めてくださると思って、とても期待をしています。

その中で、先ほどの産業振興推進部でも、いろんな側面からこの「あんぱん」、「らんまん」、それから「ジョン万」という形で出てくると思うので、横断的なものだと思うんです。そこを取りまとめてくださっているのが観光政策課になるのではないかなと思うので、もう1段ギアをかましていただいて、来年、それから再来年の大河が念願だった分、すごく簡単な言い方だったら、よりよいものになるようにしていただきたいと思います。これからプロジェクトチームなどもあるのではないかなと思うんですけど、どんな方向性で横断的な仕組みづくりがされていくのか、お示しいただけたらありがたいです。

◎小西観光振興スポーツ部長 観光振興のみならず県経済の活性化、ひいては今最も重要な人口減少対策にもつながるような戦略を立てていきたいと考えております。

1つは観光振興、そして先ほど申しましたように草の根交流もありますし、あとアメリカ、マサチューセッツ州との取組も可能かもしれませんので、そういった部分では文化生活部との連携も必要ですし、お土産物といった部分で輸出も含めて、産業振興推進部との連携も必要と考えております。まだ具体的な話はできておりませんが、県の関係部局挙げて、推進体制を組んでいきたいと考えておるところです。

◎西森（美）委員 ぜひよろしくお願いします。2ページのおもてなし態勢整備事業について、事業者のBCPの関係をサポートする取組だという話があったと思うんです。事業者のBCPとともに、観光客の災害のときの安全対策がどうなのか。幡多エリアは、スキューバダイビングもそうですし、結構危ないと思うところもあって、それは市町村の取組にもなりますし、災害対策にもなると思うんですけれども、観光客が安全に避難する体制づくりは、どんな感じで進められているのか教えていただけませんか。

◎矢野観光政策課長 これまで宿泊客の皆さんが安全に避難できるように、災害時初動対応マニュアルの作成支援を行ってまいりました。その中では、外国人の方々も分かるように英語表記をするなどして、取り組んできたところです。結果、津波浸水区域内の大規模施設につきましては、ほぼ策定が終わっている状況ですけれども、小規模事業者がまだまだ取組ができてないという課題があります。そちらについても引き続き今年度も実施しますけれども、マニュアルの作成を支援してまいりたいと思っております。

◎明神委員 この2月議会で質問させてもらいましたが、各市町村の公式サイトの改修は行っていただきましたか。

◎小西観光振興スポーツ部長 サイトの構築改修につきまして、講師の方を招きまして、まずは市町村等々を対象にした研修会を開催をしていこうということで、準備を進めているところです。

◎明神委員 どうぞ県内各地の魅力的な観光資源にたどり着けるように、早急によりしくお願いします。

◎小西観光振興スポーツ部長 今週金曜日に講師の先生に来ていただいて、観光政策課の主催で行うようにしております。

◎加藤委員長 質疑を終わります。

以上で、観光政策課を終わります。

〈国際観光課〉

◎加藤委員長 次に、国際観光課を行います。

(執行部の説明)

◎加藤委員長 質疑を行います。

◎岡田（竜）委員 国際観光に向けて、私自身もまだまだ外国人の感覚が分からない部分もあって、1つお聞きしたいんですけども、台湾の方が非常に多くいらっしゃるということで、チャーター便が週2便あるということです。5ページの周遊プランで4日の分、5日の分とあるんですけども、海外の方とお話をすると、日本人だと1週間以内の海外旅行も珍しくないですが、外国だと本当に何週間、場合によっては1か月以上という場合もあります。ここで見てみると、滞在宿泊数増に向けた中で、少しコンパクトなプランの提供だったりしているわけですけど、そこら辺、日本に多くいらっしゃる外国の方の実情とのマッチングについて教えていただけますか。

◎谷内国際観光課長 滞在時間、滞在日数につきましては、国や地域によって大きく特色が分かれている現状です。本県にチャーター便が就航しています台湾につきましては、4泊5日が基本で、それより少ない3泊4日もしくは5泊6日が、大体の旅行のスタイルになっております。そのため、5ページで御提案させていただいたとおりのツアーが主流となっております。

一方で、欧米やオーストラリアからの旅行者については、2週間から4週間という長期の旅行スタイルがメインとなっております。都会で一定楽しんだ後、地方へ来てゆっくり自然を楽しんだり、ただのんびりするという旅行スタイルも最近多くなってきておりますので、そういった方には、高知の魅力、自然や文化といった情報発信もしているところです。

◎岡田（竜）委員 なお確認ですけど、日本人からすると欧米の方は本当に長期というイメージで、台湾の方に関しては、もう1週間回してということではなく、次の便で帰ることが求められているということでしょうか。

◎谷内国際観光課長 おっしゃるとおりです。

◎下村委員 ジョン万次郎がアメリカを中心に活躍されましたので、国際交流の部分ではアメリカになると思うんですけど、ジョン万次郎たちが流されたとき、結局4人がハワイに残るんですけど、そのハワイとの接点も、今回仕込みをしていく中で、ぜひ盛っていたらどうかと思うんですけど、そのあたりどんな感じでしょうか。

◎小西観光振興スポーツ部長 委員おっしゃるとおりハワイとの関係性もありますので、ドラマの中でどういうふうに描かれるか、まだ我々も把握できていない部分がありますが、そういった関係性があるところは我々もしっかり勉強しながら、連携を模索していきたいと考えております。

◎下村委員 ありがとうございます。ハワイとの間では桜の植樹など、つながりもあるわけですけど、今回ジョン万次郎以外の人たちで、ハワイで亡くなってしまった方も3名ほどおられると思うんですけど、そういう人たちが祖先として残っているわけですから、今回をきっかけにチャンスとして、その人たちとの交流をやっていただければ、さらに幅が広がると思うので、ぜひお願いしたいと思います。

◎桑鶴委員 関連です。ハワイではないですけど、沖縄にも関連してますので、またぜひともよろしく願いいたします。

◎はた委員 インバウンド観光の取組でお聞きをしたいんですけども、インバウンド観光と併せて、来てもらうだけではなく、税金でつくったこの国際航路をどういうふうに発展させるかを考えると、インバウンドプラスアウトバウンドを増やしていく環境づくりが大事ではないかと思います。今、県民のパスポート保有率が9%ぐらいということで、この状況では、なかなか行き来をしながらお互いの誘客を増やしていくのが難しい状況だと思うので、今後アウトバウンドをしながらインバウンドをさらに盛り上げていく意味でのパスポートの保有をどうサポートしていくのか。例えば、学生たちは教育的な補助や支援の中で、いろいろな制度が活用できると思うんですが、そういった教育部門を中心に保有率を高めていくといった連携した施策も必要かと思います。本体の観光振興スポーツ部がどういうふうにアウトバウンドの方向性を持たれているのかお聞かせいただければと思います。

◎谷内国際観光課長 台湾との定期航路の件ですと、台湾からもアウトバウンドの増を求められておりまして、今我々もそこに注力をしているところです。交通運輸政策課でもテレビコマーシャルを行ったり、電車ヘラッピングをしたり、また「さんSUN高知」でのPR、そして今年度からは、アウトバウンドで出国する旅行者に対して、1人5,000円の助成金も始めると聞いております。そういった様々な施策を進めながら、我々も台湾の魅力を県民に伝えていける取組をしてまいりたいと思っています。

◎はた委員 ぜひ、みんなが行き来できる環境づくりをお願いしたいと思います。次に、

韓国航路ができたことを、どう生かしていくかということですが、プロモーションを韓国にもされるということですが、格安航空を利用して高知の隅々まで来られている外国の方の話や情報を見ると、格安航空の場合は直接便ではなくて、時間がかかるけれども経由して日本に入ってくるということです。例えば韓国航路が、韓国の中のどの国際線とリンクするかによって、韓国がハブになって、ヨーロッパなどの接点が広がっていくとは思いますが、韓国をどう生かすかという点はどんなに考えられているのでしょうか。

◎谷内国際観光課長 今まだ韓国航路が決定したわけではなく、一生懸命、航路誘致をしているところです。委員おっしゃるとおり、今、ソウルと高知の便が仮にできると、ソウルを経由して第3国への旅行も需要があると思っておりますので、そういった面も考えながら誘致をしていきたいと思っています。

◎加藤委員長 質疑を終わります。

以上で、国際観光課を終わります。

〈地域観光課〉

◎加藤委員長 次に、地域観光課を行います。

(執行部の説明)

◎加藤委員長 質疑を行います。

◎岡田（竜）委員 一番最初の部長からの説明資料の中の県外からの入込客数について、昨年も今年もバイク、自転車、徒歩というところで20万人を超えているんですけど、その入込客はお遍路と思ってよいのでしょうか。

◎矢野観光政策課長 明確にお遍路が対象になっているかは分からないんですけど、徒歩が対象になっていますので、お遍路も対象になると思っております。

◎岡田（竜）委員 毎年20万人を超える方がいらっしゃるって、もしそれがお遍路だったとしたら、資料のどこかにそういう記載があってもいいと思ったりもするんですけど、そこが載っていないのであれば理由もあると思うので、お遍路への県の関わり方があれば教えていただけますか。

◎小西観光振興スポーツ部長 お遍路につきましては、1つの観光資源と捉えております。そして四国を周遊する意味で、四国4県とJR四国で、四国ツーリズム創造機構という公益財団法人がありまして、そちらで遍路のプロモーション等々を行っております。あと、現在、四国の霊場会とも連携しながらプロモーションを行っております。ただ、委員がおっしゃるとおり、歩き遍路の実数は、なかなか押さえ切れていないのが現状です。各お寺で記帳するところを集計したデータはNPO法人も持っておるんですけど、なかなか把握しきれていない状況です。やはり外国人の中では歩き遍路が増えているという声はよく耳にしますので、今後、遍路の動きは我々も注力して、誘客に努めていきたいと考えております。

◎岡田（竜）委員 別の団体で、四国4県で取り組んでいることで、そこに県も関わっているから、ここに遍路という言葉は出ていないということで理解したんですけど、遍路の数字がカウントしにくいのであれば、20万人という数字はどうやって調べるものなのか。素朴な部分ですけど、数字としてしっかりあるので教えていただきたいんですけど。

◎鈴木観光振興スポーツ部副部長（総括） あくまでもここは推計値で出しておるところです。過去のアンケート調査などで、全体の入込の交通手段から一定割合を掛けて算出している実情がありまして、そういった意味で実数は把握できていないところですが、一定割合はこの中に入っていることは間違いないということです。

◎はた委員 地域観光振興交付金についてお聞きしたいと思うんですが、過疎債を充当ということで、これまでの観光振興総合支援事業費補助金と今回の新たな交付金と比較した場合、県の立場からいうと、補助金の場合は県の持ち出しが発生するが、新たな交付金制度によると、県の持ち出しは減っていくということです。今までの補助金で組んだ予算を減らすのではなく、さらに観光行政に生かしていくことも、今回の交付金事業ができたことで広がるのではないかと思うんですが、交付金事業と補助金事業をどう進めていかれるのか教えていただければと思います。

◎別府地域観光課長 先ほど説明しました補助金と交付金ですけれども、制度そのものはこれまでもあった制度で、2本の制度が並走している状態でした。補助金のほうは、県単の補助で、補助割合が2分の1や3分の1など、メニューによって割合が違ってきます。一方で交付金のほうは、制度としては市町村が観光資源の磨き上げをする際、国の制度を活用した場合に、その裏負担として県で継ぎ足し補助をする形になりますので、市町村としては交付金を使ったほうが負担が減るという考え方になっています。

資料5ページの下に2つ図がありまして、補助金については、県が2分の1補助をいたしまして、残りの2分の1を国の過疎債を使った場合に、過疎債の70%が充当されますので、この黄色部分は市町村が持ち出しをしなくてよいため、白色部分の15%が市町村の持ち出しになります。

一方で右側の交付金については、過疎債を100%使った場合、7割過疎債の交付金が入った上で県の交付金18%充てまして、市町村の負担も12%と減る形になりますので、交付金を使っていたほうが市町村にとっても県にとってもメリットがあるため、できるだけ国の事業を活用していただくように話をさせていただいております。その上でメニューとして国の補助制度が使えない場合は、県の補助制度を使っている形で、県としてしっかり支援をさせていただく形で取り組みをさせていただいております。

◎はた委員 交付金のほうが、県も市町村も持ち出しが少ないということですが、産業振興計画に位置づけられているかどうかで、この制度が使えるかどうか国の判定になるのではないかと思います。できるだけ市町村がこの交付金を活用した地域振興ができ

るように、産業振興計画の中に入れていくことが大事だと思うんですけど、それは十分できているのでしょうか。選択ができるような状況ですか。

◎別府地域観光課長 交付金の説明のところに、委員の御指摘のあったとおり産業振興計画に位置づけられた取組などを対象にということで、広目の形になっております。必ず産業振興計画に位置づけられた取組というわけでもなく、いろんな条件がありますので、できるだけ市町村に有利になるように、しっかり支援させていただきたいと考えております。

◎はた委員 あと1点、今まで県が補助金で出していた負担がこの制度の移行によって、県の負担は減っていくと思うんですけども、部としてその部分の予算をどう使って、いかに観光振興につなげていくかは考えられているのでしょうか。

◎別府地域観光課長 我が部だけの話ではないと思うんですけども、例えば部の中の予算があって、総務部との話合いの中で予算の構成をするんですけども、当然前年の予算と比べてどうなのかと、シーリング等々もあります。こういった形で交付金が減った部分については、まずは部の中で優先的に扱いたいと思っていますので、単に予算を減らすというわけではなく、有効活用ができるような視点でしっかり取り組みたいと考えております。

◎加藤委員長 質疑を終わります。

以上で、地域観光課を終わります。

〈スポーツ課〉

◎加藤委員長 次に、スポーツ課を行います。

(執行部の説明)

◎加藤委員長 質疑を行います。

◎岡田(竜)委員 御説明の前半にインクルーシブスポーツの説明がありましたけど、ぜひ進めていただきたいと思います。そんな中で、後半の体育館の説明で、インクルーシブプールという方向性で進められていますけれども、県の考えているインクルーシブプールへの考え方をお聞きしてもいいですか。

◎前田スポーツ振興監兼スポーツ課長 今の県民体育館はあまりスロープとかがありませんので、障害を持った方も車椅子とかでスムーズに入水できるような形で使っていただく。また、検討会の中で、障害者スポーツセンターの所長から、更衣室も障害を持った方が着替えるのに、皆さんと同じような更衣室ではなかなか着替えにくいので、介助の方と一緒に着替えられるような多目的な部屋も用意していただきたいと思いますとお聞きしています。

1つは、当然プールサイドも、車椅子とかで移動できるようなことも考えながら、障害者にちゃんと配慮した施設にしていきたい。また一方で、障害者スポーツセンターに聞きますと、健常者の方と一緒に泳ぐのは、少し抵抗があるということも言われています。ただ、慣れてくると一緒に泳げるということも聞いておりますので、そういった形で徐々に健常

者の方と一緒に泳いでいくような、まさに障害のあるなしにかかわらない、そういったプールの運営や整備を目指していきたいと考えています。

◎岡田（竜）委員 春野の障害者スポーツセンターのプールは老朽化で、新県民体育館ができればそちらは使わないようになるのではないかなと思うんですけども、そうなったときに選択肢が新しいほうだけということで、その場所はインクルーシブプールということです。課長から、慣れるという話をされましたけど、そんな簡単ではないとも思っています。慣れる方もいらっしゃるでしょうし、衣服を着ている状況と、多くを露出するというのは、非常に状況が違いますので、非常にデリケートな部分です。その考え方と、関係者の話を聞くであったり、ぜひまた考えていただきたいところですけども、そういったことを丁寧にやっていただきたいということだけお伝えさせていただきます。

◎はた委員 3ページの重点施策、1番目のスポーツ参加の拡大です。スポーツ環境づくりで、現在、県内全体的に箱物のスポーツ施設は、管理や修繕がされて一定維持されてきたと思うんですが、グラウンドが必要なスポーツについては、そのグラウンド自身が不足をしており、練習や試合をしていく場合に、すごく場所探しに苦労していると。例えば高知市ではサッカー、ラグビー、野球、ソフト、テニスと、グラウンドがなければ練習も日常的にできないスポーツは、すごく足りないと言われています。県として、環境整備を見たときに、グラウンドの充足率と言いますか、足りているかどうかはどんな調査をされているのでしょうか。

◎前田スポーツ振興監兼スポーツ課長 そこまでの調査はできていないのが現状です。ただ、施設に関しましては、先ほど老朽化、箱物の話がありました。今、県で県立施設の中長期的な在り方ということ、スポーツ課、公園上下水道課など施設を管理している部署、あわせて財政課なども入った中で、部局をまたいでやっています。昨年度は、新県民体育館の整備にあわせて、まずは体育館機能という部分の中長期的な在り方を出しております。今年度は先ほど言われたグラウンド以外のプールなども入ってこようかなと思いますが、屋外施設を対象に、関係課で部局を超えて集まって、議論していこうということになっております。

やはりグラウンドが足りないと思いますので、公共施設でいうとなかなか厳しいんですが、各小中学校高校については、学校開放施設という形で今も貸出しを行っています。多くの市町村は、小学校や中学校のほうは貸出ししていると思います。県立高校のグラウンドも一定貸出しを行っていますので、試合ができるという部分では、厳しいかもしれませんが、日常的な活動では十分使えると思いますので、そこは各市町村が市民や町民に向けて、それぞれ提供している事業もあります。そういったところは、教育委員会などと連携しながら、しっかり広報もしていけたらと思います。

◎はた委員 高知県の中で高知市は社会体育スポーツも、教育的スポーツも集中して人口

が多く、グラウンドの必要性も非常に高いため、現実的にグラウンドの確保で、どこかが我慢しなければならない状況があるので、ぜひともグラウンドの不足については、箱物の長寿命化とあわせて、調査した上で充足させていく整備を進めていただきたいと思います。

また、シニアの方がスポーツに親しめるようにということで、4ページ目の、ライフスタイルに合った運動機会の提供というところです。例えば高知県では、全国大会のパワーリフティングのシニアで金メダル、銀メダル、そういった成果を上げているスポーツ施設や県民選手がいっぱいいますけれども、オリンピックで金メダルの種目は応援してもらえるけれども、全国レベルでも金メダルはすごいことだと思うんですが、なかなか評価されていないように思います。ライフスタイルに合った運動機会の提供をしていくのであれば、現状でも全国レベルで金メダルを取っているスポーツや個人を評価していく、また現場を支えていくことが大事かと思うんですが、この取組をする中で、どうやって県として応援していくのか、お聞かせいただきたいと思います。

◎前田スポーツ振興監兼スポーツ課長 まず競技に関しましては、県のほうからお願いして、スポーツ協会で強化事業を行っております。その中でも強化費につきましては、国民スポーツ大会の正式競技に当たる競技に対しまして補助しているのが現状です。先ほど言われたパワーリフティングで、世界で優勝された方も、この間知事を表敬していただき、報告もしていただいています。今の段階ですぐ報奨金ということにはならないんですが、いろんなところでPRしたり、広報といったところではお手伝いもさせていただいているような現状です。

◎はた委員 シニア層がこれから増えていく、改めてそういう方たちがスポーツに参加をする、それが経済になったり、健康寿命を伸ばしたりということで、シニアの方にどう参加してもらうかという環境づくりが、いろんな効果をもたらすと思うんですが、選手自身が国際基準でのメダルでないと評価されないと思うので、国際基準の大会でも一定の成果を上げたところは、県民にもっと知られる評価をしていただきたいと思います。

次に、新県民体育館のことです。スケジュールが示されましたけれども、前回の3月24日の説明会で、検討委員会の委員長、副委員長が辞任をされたということです。当然その状況で検討会のスケジュールが示されても、諮問も招集もできないと思うんですが、新たな体制はどうされているのか、まずそこを教えてください。

◎柏井スポーツ課企画監（新県民体育館整備担当） 現在、委員が年度末で2名引かれました。それも含めまして、人事異動で役職が替わられた方もいらっしゃいます。引き続き委員もたくさんいらっしゃいますので、新しい委員も含めまして、現在準備を進めているところです。次回の検討会を今週の金曜日、4月17日に予定しております。まだ最終調整中の委員の方もおりますので、今、お示しすることができないんですが、17日には新しい体制で、その場で新しい委員長も選任して進めていこうという状況です。

◎はた委員 17日には発表できるけれども、予算を審議して認めるかどうかの県議会に、事前にその報告がないのは、ちょっとどうかと思うんですけれども。17日に発表できるのであれば、当然分かった時点で県議会、関係する委員会に、検討委員会は、こういう委員長、副委員長でいきたいと報告するのが、執行部として大事かと思うんですけど、発表するのは検討委員会でないとできないんでしょうか。決まった時点で議会、委員長を含め委員には報告する必要があるのではないのでしょうか。

◎柏井スポーツ課企画監（新県民体育館整備担当） 現時点でまだ最終決定していない方が何人かいらっしゃいます。ただ17日に会は控えておりますので、そこまでには当然決定するつもりでおりますし、決定した以降は御報告させていただきたいと思います。

◎はた委員 その報告の順番ですけど、やはり分かった時点できちんと議会に報告をしていただきたいと思います。当然、委員会で報告するんでしょうけれども、議会は委員会の質疑を踏まえて、いろんな審議をしていく場ですので、当然予算に関わる審議をする議会に対して、決まったことはもっと早く報告していくのが筋だと思うので。17日に報告するのであれば、並行してその前に、せめて議会に、委員長に、委員に報告する必要があるのではないのでしょうか。

◎柏井スポーツ課企画監（新県民体育館整備担当） 決まり次第、17日の検討会の前に御報告いたしたいと思います。

◎加藤委員長 質疑を終わります。

以上で、スポーツ課を終わります。

〈スポーツツーリズム課〉

◎加藤委員長 次に、スポーツツーリズム課を行います。

（執行部の説明）

◎加藤委員長 質疑を行います。

◎岡田（竜）委員 スポーツは、する、見る、支えるというところで、話がありますけれども、この中のプロ・アマチュアスポーツの誘致で、一番大きいものだとプロ野球、プロサッカー、プロゴルフを示していただいていますけれども、それ以外にはアマチュアでも多くの合宿練習でお越しいただいています。見るという部分でいうと、プロであれば試合はもちろんですけど練習を見ることができて、ファンの皆さんは楽しむわけですけど、アマチュアであっても有名どころ、強豪どころが来ると、やはり県民は見たいということもあるんですけど、そこへのアプローチについて、県の考えを聞かせていただけますか。

◎山田スポーツツーリズム課長 アマチュアスポーツの大会や合宿の誘致につきましては、市町村と連携して取り組んでおります。委員おっしゃるように、強豪校などが来られたときに見たいという需要はあると思いますので、そういった場合には当該市町村と連携した形で、県民の皆様が練習や試合を見られるような環境の整備について、連携して取り

組んでいきたいと思っております。

◎岡田（竜）委員 龍馬マラソンのときには強豪の大学が来て、それがアマチュア、学生だけでも人をすごく興奮させるといいますか、楽しませる状況も当然御存じでやっていらっしゃると思いますので、アマチュアにもぜひ、力を入れていただきながら、大会、練習に来ていただくだけではなく、県民が触れることができるような取組にも期待していますので、よろしくお願いします。

◎はた委員 サイクルツーリズムの推進で、自然の中を自転車で走ることが、すごく日本人にも外国人にも人気の観光の1つのツールになっていると聞きました。新たにアプリを活用した促進、また海外のイベントにも宣伝に行かれるということですが、予算が200万円しかなく、ちょっと少な過ぎかと思います。市町村との連携も、やはり県が頑張っていないといけないし、そういう意味では人も予算ももうちょっと要るのではないかなと思うんですが、どうでしょうか。

◎山田スポーツツーリズム課長 はた委員がおっしゃいますように、予算の規模として十分な金額があるとは捉えてはいませんが、現在、サイクリストが高知県内にどれぐらいの人数が入ってきて、どういう動きをされているのかという情報は、これまで全くありませんでしたので、そういったものをしっかり把握しまして、より効果的な施策を次年度予算で要望していきたいと考えております。また、4ページの下に書いております、サイクリングイベントへの出展については、4県で連携して出展していく形での、高知県分の負担金ですので、海外から呼んでくるものについては、4県で連携してしっかり取組を進めていきたいと思っております。

◎はた委員 特に高知市以外の中山間地域の市町村にとったら、すごく期待することだと思うんですけども、市町村との連携は、調査するに当たっても連携が必要ですし、調査した後も連携が必要だと思うんですけど、どんな枠組みで協議会をつくってやっていくのか。どういう形で進めていくのかお聞きしたいです。

◎山田スポーツツーリズム課長 具体的には集まった情報や、どれぐらいの方がいらしているかなどのボリュームによって、協議会をつくるのか。または、思ったほどは入っていない可能性もありますので、そこはしっかり県でデータを分析した上で、関連する市町村などには一緒に取組を進めていくに当たって、呼びかけをしてまいりたいと考えております。

◎桑鶴委員 自然環境を生かしたスポーツ大会開催支援事業の活用例のアドベンチャーレースは、イメージとしてどのようなものを考えられているのでしょうか。例えば1週間走る苛酷なレースをすとか、そんな感じになるのか。

◎山田スポーツツーリズム課長 自然の中でランや自転車などを複合的にを行いながらゴールを目指していくスポーツで、既に助成を実施している事業になります。

◎桑鶴委員 ぜひとも四国88か所ともコラボして、吉野川や四万十川などもうまく使って、自転車やカヌー、ランも合わせてやれたら面白いですので、要請です。

◎西森（美）委員 愛媛県の職員や議員と交流する機会がたくさんありまして、自転車に関しては来年、自転車国際会議があるということで、これは愛媛県の開催であったとしても、高知県にとっても物すごく波及効果が大きいと思います。四国一周プロジェクトも今回の予算に入れ込んでいただいて、恐らく愛媛県といろいろな意見交換をしながら取り組んでくださっていると思います。自転車に乗っていらっしゃる方にお聞きをすると、愛媛県から高知県に来るとすごく走りにくいなど、それはもうずっと前からの課題であるし、愛媛県は自転車文化に特化してやられているので、一足飛びに追いつくとは思っていないんですけど、できるだけ環境を整備して愛媛県に来たお客様を高知県に呼び込んでいく、すごくいいチャンスではないかと思っています。そのあたりはどんな意見交換や、愛媛県からの要望があったりするんですか。

◎山田スポーツツーリズム課長 愛媛県は、やはり四国内でもサイクリストが来る人数が一番多いところですよ。愛媛県独自に、高知県の予算と比べると100倍ぐらいの規模でやっていますので、高知県にこうしてくださいという話よりは、愛媛県に來られているサイクリストを高知県にどう呼び込んでくるかということが重要で、どちらかというとも本県から提案をしに行く形で意見をさせていただいている状況です。

◎西森（美）委員 今、愛媛県は国際便が4路線あるので、高知県もそれに追いつこうと思って、いろいろ環境整備をしてくださっていると思うので、ある意味四国の玄関口でもあるし、愛媛県に來られた方が高知県から帰られることがあるし、逆もしかりと思うと、今回ジョン万が決まったことについて、愛媛県は高知県がとても羨ましい、連携したいというアプローチもあったりするんで、両方ともがウィン・ウィンになるような取組になるように、ぜひ御尽力いただけたらと思います。

◎加藤委員長 質疑を終わります。

以上で、スポーツツーリズム課を終わります。

これで、観光振興スポーツ部を終わります。

以上をもって、本日の日程は全て終了いたしました。明日は、午前10時から、土木部の業務概要の調査を行います。

これで、本日の委員会を閉会いたします。

（14時58分閉会）